

第75期決算公告

令和3年7月30日

東京都港区芝浦三丁目13番8号

森永乳業販売株式会社

代表取締役 登阪 仁彦

貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	18,819,575	I 流 動 負 債	11,587,942
現金及び預金	39,276	支 払 手 形	79,518
受 取 手 形	1,493	買 掛 金	9,225,515
電子記録債権	35,610	リ ー ス 債 務	24,176
売 掛 金	7,983,174	未 払 金	86,223
商 品	670,065	未 払 費 用	1,674,524
原材料及び貯蔵品	3,707	未 払 法 人 税 等	55,197
未 収 金	968,374	預 り 金	420,998
預 け 金	9,087,523	その他流動負債	21,788
その他流動資産	111,262	II 固 定 負 債	786,199
貸倒引当金	-80,913	リ ー ス 債 務	54,514
II 固 定 資 産	3,607,789	退職給付引当金	638,781
有形固定資産	2,029,731	その他固定負債	92,903
建 物	634,916	負 債 合 計	12,374,142
構 築 物	17,532	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	37,499	I 株 主 資 本	9,843,072
車 両 運 搬 具	866	資 本 金	497,250
工具器具備品	33,680	資本剰余金	778,192
土 地	1,232,660	資 本 準 備 金	778,192
有形リース資産	72,576	利益剰余金	8,567,630
無形固定資産	63,730	利 益 準 備 金	24,779
その他無形固定資産	63,730	その他利益剰余金	8,542,850
投資その他の資産	1,514,327	(うち当期純利益)	(318,376)
投資有価証券	817,347	配当引当積立金	20
関係会社株式	171,405	退職手当積立金	31,523
長期貸付金	126,190	別 途 積 立 金	3,967,635
長期前払費用	823	繰越利益剰余金	4,543,672
繰延税金資産	288,738	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	210,149
その他投資等	128,433	その他有価証券評価差額金	210,149
貸倒引当金	-18,611	純 資 産 合 計	10,053,222
資 産 合 計	22,427,364	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,427,364

個別注記表

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

会社計算規則第98条第2項第1号を適用し、注記を一部省略しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

決算期末の要支給額の100%を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,586,853 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

9,694,494 千円

長期金銭債権

125,000 千円

短期金銭債務

8,117,975 千円